



2026年4月に企業会計基準委員会の非常勤委員に再任されました松下と申します。2023年4月の就任以来の3年間、我が国の会計基準開発に関わる機会をいただき、その責任の重さと社会的意義の大きさを改めて感じております。

私は、監査法人において会計ビッグバンに伴う新会計基準の導入を経験した後、野村證券株式会社においてM&Aアドバイザリー業務に従事してまいりました。証券会社の実務の現場においても、会計は、財務分析、企業価値評価、ストラクチャーの検討、さらには企業結合や事業分離の執行など、企業経営の根幹に関わる意思決定の局面にまで深く関係していることを実感しております。委員として会計基準の開発に携わる中で、会計基準が財務諸表の作成ルールにとどまるものではなく、企業活動の見え方や資本市場における意思決定にも広く影響を与える重要な役割を果たしていることを、一層強く認識するようになりました。

この3年間においては、リースに関する会計基準や金融商品に関する会計基準など、社会的影響の大きい会計基準の設定も進められました。また、実務の変化に伴う課題への対応として、パーシャルスピノフの会計処理や、上場企業等が保有するベンチャーキャピタル（VC）ファンドの出資持分に係る会計上の取扱いなどについて議論が行われたことも、実務家として印象深く感じております。こうした論点に接する中で、会計基準には、個々の取引や事象を適切に表現することに加え、経済実態や企業活動の変化を的確に捉え、利用者にとって有用な情報開示につながるものとして整備されることが求められていることを、改めて認識しております。

近年は、地政学的リスクの高まり、金利・物価環境の変化、企業再編の活発化、日本企業における資本効率の改善や企業価値向上への関心の高まりなど、国内外で大きな変化が生じております。クロスボーダー案件の増加や投資家との対話の高度化が進む中で、日本企業の財務諸表が国内外の幅広い利害関係者に利用される機会は一層増加しており、財務諸表利用者にとって分かりやすく、比較可能性を備えた会計基準を整備することの重要性は、これまで以上に高まっているものと考えております。さらに、企業のグローバル化が進む中では、国際的整合性を確保しつつ、日本企業の実態に即した基準開発を進めることが重要であり、その両立を図ることが今後も求められるものと考えております。

加えて、のれんの会計処理のように、国内において社会的関心の高い論点も存在しており、会計基準が企業行動や企業価値評価に与え得る影響の大きさについて、より高い視点から捉える必要があると感じております。委員として議論に参加するに当たっては、個別の技術的論点の検討にとどまることなく、実務の現場感覚を大切にしながら、財務諸表利用者の代表の一人として、経営者・投資家双方にとって理解可能であり、市場における適切な意思決定に資する会計情報とは何かという観点を、常に意識していきたいと考えております。

再任に当たり、今後は、利用者にとっての分かりやすさと比較可能性を重視しつつ、国際的整合性を保ちながらも日本企業の実態に即した高品質な会計基準の整備に、引き続き丁寧に取り組んでまいりたいと考えております。また、これまでの実務経験も活かしながら、変化の大きい経済社会の中においても、信頼性の高い財務報告の基盤整備に貢献できるよう努めてまいります。関係者の意見を丁寧に伺いながら、個別論点にとどまらず、市場全体を見渡す視点を持って、我が国における会計基準の発展に誠実に取り組んでまいりたいと考えております。変化の大きい時代の中で、多くの財務諸表利用者にとって明解な会計基準が適時に整備されるよう、委員としての責務を果たしてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。